

# 「インフラメント」の目

## 見えてきた少子高齢化社会の様態 (統計からライフスタイルを探る)

日本の総人口に占める六十五歳以上の割合は、二〇〇七年現在

二十一・五% (四・六五人に一人) である。十年後の二〇一七年には

二十八・一% (三・五六人に一人)、十五年後の二〇二二年には

二十九・八% (三・三五人に一人) になると予想されている (厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所)。

因みに二十二年前の一九八五年には約十% (十人に一人) であつたから、近年における高齢化のスピードの激しさは、誰もが身をもって経験しているとおりである。しかし、その割に将来の様態については不透明な要素が多く、「具体的な姿を思い描くことさえ難しい」というのが実感ではなからうか。

とはいえ、企業としてはこの環境変化にただ手をこまねいているわけにはゆかず、日々対応してゆかなければ生き残って行けないのも現実である。筆者は、リスクを覚悟の上、唯一確かな客観的データ

である人口統計を頼りに、ライフスタイルという視点から、取えて具体的な姿を描くことを試みた。

### 二十年后、独居老人が最大の 高齢世帯形態になる？

二〇〇四時点で六十五歳以上の者のいる世帯は全国世帯の三十八・六%であった。同時点での平均世帯人員が二・六人であるから、平均としては一・八世帯に一世帯の割合で高齢者を抱えている計算になるが、実態としては依然として六割強が中壮年のみの世帯ということになる。しかし「三分の一以上の世帯が高齢者を抱えている」という事実は、もはや「中壮年核家族を標準世帯として平均的ライフスタイルを描く」ことの妥当性は完全に消滅したと言つて良い。また同研究所による別の統計によれば、世帯主の年齢が六十五歳以上である「高齢世帯」(前記「六十五歳以上の者のいる世帯」と多少異なる)の割合は増加傾向にあり、中でも、「(六十五歳以上の) 老人夫婦のみ」「老人夫婦と子供」「(老人) 一人親と子」「その他 (三世代等)」がいずれも減少傾向を示している中で、「単独 (独居老人) 世帯」のみが増加傾向にあるという。そして、二〇二五年には、高齢世帯の割合が (二〇〇〇年の二十三・八% ↓) 三十七・一% が増加、そのうち単独世帯の割合は (二〇〇〇年の二十七・一% ↓) 三十六・九% に増加すると予測している。つまり、一人暮らしによる世帯の小規模化と高齢化が同時並行で進行し、この時点で単独世帯は「老人夫婦のみ」の世帯を超えて最大の高齢世帯形態になるといふのである。しかし筆者はこの推計数値を顔面どおり受け取ることには躊躇している。親子でも別世帯で同居している例は幾らでもあり、統計数値は必ずしも生活実態を表さないからである。年寄りの

一人暮らしが成立するには、「ある程度健康であること」「生活できる資産があること」「年をとりすぎないこと」が必要であり、何時までも一人暮らしを続けることは不可能と思うからである。

### 「世代間相互扶助」が進む

確かに、団塊の世代が定年後を迎えることで元気な高齢者が増えるであろうことは想像に難く無い。しかし、一方で、最近、核家族を中心としたライフスタイルに内在する矛盾から、従来の核家族化の流れに逆行する動きが出てきていることは注目に値する。その矛盾の最たるものが「資産の偏在」である。昨今の年金問題に見られるごとく、高度成長時代に資産を蓄えた高齢世代に対し、長い構造不況を生きている現役のジュニア世代は資産の蓄えが無いまま結婚適齢期を迎えている。しかも少子化により夫婦共稼ぎが当たり前に

である人口統計を頼りに、ライフスタイルという視点から、取えて具体的な姿を描くことを試みた。

確かに、団塊の世代が定年後を迎えることで元気な高齢者が増えるであろうことは想像に難く無い。しかし、一方で、最近、核家族を中心としたライフスタイルに内在する矛盾から、従来の核家族化の流れに逆行する動きが出てきていることは注目に値する。その矛盾の最たるものが「資産の偏在」である。昨今の年金問題に見られるごとく、高度成長時代に資産を蓄えた高齢世代に対し、長い構造不況を生きている現役のジュニア世代は資産の蓄えが無いまま結婚適齢期を迎えている。しかも少子化により夫婦共稼ぎが当たり前に

確かに、団塊の世代が定年後を迎えることで元気な高齢者が増えるであろうことは想像に難く無い。しかし、一方で、最近、核家族を中心としたライフスタイルに内在する矛盾から、従来の核家族化の流れに逆行する動きが出てきていることは注目に値する。その矛盾の最たるものが「資産の偏在」である。昨今の年金問題に見られるごとく、高度成長時代に資産を蓄えた高齢世代に対し、長い構造不況を生きている現役のジュニア世代は資産の蓄えが無いまま結婚適齢期を迎えている。しかも少子化により夫婦共稼ぎが当たり前に

なっているから子育てもままならない。この場合、「子供が親の資産を利用してもらう代わりに、親の老後の面倒をみる」ということが俄然合理性を帯びてくる。両者が分かれて別々に暮らすより、一緒に住んで自動車などの財産を共有した方が生活費が安くつき、税金面でも有利である。また、親子が互いに住居を交換し、子育てを終えた老夫婦が生活に便利な都会のマンションに住み替えると同時に、広過ぎる自宅を、子育てで手狭になった息子や娘夫婦に住ませる例が出ている。あるいは、共稼ぎ世帯が就学前の保育を母親に任せることで安心を得るとともに、経済的な負担軽減となる。もし核家族であればベビーシッターを頼まなければならず、母親としても孫の面倒を見ることで手持ち無沙汰の解消になるというわけである。

## 高齢者との同居や協力は

共同生活する家族の中に高齢者が一人でも居ればその家族のライフスタイルは標準的な核家族と全く異なるものとなる。先ず食生活では外食が少なくなる。時間があ

る少し早いですが高なお金を出して食べに行くより自分で作ってしまった方が良いと考えるからである。外食産業は最近急激な落ち込みに悩んでいるが、あながち不景気ばかりが原因でない。一方デパ地下に代表されるような惣菜のグルメ化もライフスタイルの変

家族類型別一般世帯数と割合 (全年齢、単位:百万)

年	核家族	独居世帯	他 (3世代等)
1985	22.8 (60.0%)	7.9 (20.8%)	7.3 (19.2%)
1995	25.8 (58.7%)	11.2 (25.6%)	6.9 (15.7%)
2005	28.6 (58.3%)	14.2 (29.0%)	6.2 (12.7%)
2015	28.7 (56.9%)	16.0 (31.7%)	5.8 (11.4%)
2025	27.1 (54.6%)	17.2 (34.6%)	5.4 (10.9%)

国立社会保障・人口問題研究所 (2003年10月推計)

化に無関係ではなさそうである。「週末は外食でご馳走を愉しむより、家族団らんで豪華に」ということかもしれない。その中心に高齢者の顔が見え隠れする。その他の生活面ではどうか。元氣な親で

あれば家族のレクリエーションに同行するであろう。健康状態や体力の制約から行き先の選択幅は狭められる。トイレやバリアフリーの完備した行楽地や宿泊施設が最優先に選ばれることになる。移動手段としての自家用車もそうした行動に相応しい機能やデザインのものを選択される。さらに高齢者が介護を必要とするようになる。医療機関への送迎・食事や洗濯の規則的なリズムに制約され、病人に掛かりきりになる。甚だしい場合には家を留守にすることはおろか片時も監視の目を離すことも出来なくなる。

## 独居老人も黙ってはいない

統計上の独居老人が文字どおり一人暮らしに甘んじているとは限らない。未亡人達が集団で生活を始めた例が新聞で紹介されたが、そこまでゆかないまでも、健康な老人は可能な限り身内の世話にならずに自分自身の生活を愉しもうとする。その結果、車を使わずに何処でも気軽に掛付けられる都会の生活が俄然実味を帯びてくる。現に駅から遠い郊外の住宅団地で

は一戸建てを売って都会のマンションに移り住む人が増えている。これまで年寄りが多く集まるところは巢鴨や下町の商店街と相場が決まっていたが、これからは変化に富んだ遊び方が出てこよう。そして高齢者同士のコミュニティが数多く形成されるであろうことも想像に難くない。旅行会社等によるツアーリズムや公民館活動など既にそうした兆候が現れている。

## ライフスタイルは転換期

「スーパーマーケットの凋落」「ユニクロの高級衣料への転換」など、かつて一世を風靡した生活関連ビジネスが大きな転換期を迎えている。それらは標準的な核家族という画一的なライフスタイルを前提としてきたからであり、これまで縷々述べたことと無関係ではない。「核家族化の流れは既に止まり、早晩合理性のある世代間相互扶助の方向に反転する」というのが筆者の仮説である。その流れは人々の生き甲斐や意識を変え、標準家族を前提とした旧来の法体系や都市計画等のインフラさえも変化を余儀なくされるであろう。

(中小企業診断士 新井将平)